



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月25日

上場会社名 光世証券株式会社
 コード番号 8617 URL <http://www.kosei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 巽 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ 部長代理 (氏名) 向瀬 正生
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6209-0820

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	177	41.5	168	42.7	278		220		222	
2022年3月期第2四半期	302	64.4	293	65.0	159		59	84.5	47	85.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	23.56	
2022年3月期第2四半期	4.98	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	20,281	15,432	76.1	1,632.90
2022年3月期	20,415	15,923	78.0	1,684.78

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 15,432百万円 2022年3月期 15,923百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				5.00	5.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	9,486,400 株	2022年3月期	9,486,400 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	35,350 株	2022年3月期	35,048 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,451,230 株	2022年3月期2Q	9,451,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.2023年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4)継続企業の前提に関する注記	8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
2023年3月期 第2四半期概況参考資料	9

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の国内株式市場は、上値が抑えられる弱含みの相場展開となりました。国内景気は、ウィズコロナの新たな社会へと進む中、政府の各種政策の効果もあって回復基調に向かうことが期待されるものの、一方で、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとして懸念されています。

この期間の日経平均株価は、2万7千円台後半から始まり、欧米株式市場の影響も受けながら、2万5千円台から2万9千円台の間を上下する動きが続いた後、9月末時点の株価は前期3月末に比べて2千円安い2万5千円台となりました。

当社は、「お客様本位の業務運営に係る方針」の下、今時の社会に生まれてきた新しいコミュニケーション・コラボレーションのツールやシステムに合わせながら、オンラインセミナーやオンライン相談など、DX・Webを活用した新たな対面サービスの構築に取り組んでおります。

コンサルティング部門では、お客様一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた資産運用の提案等を継続して行っています。当期は、債券先物や個別株オプションなどで口座数の増加がみられたものの、全体の受入手数料は前年に比べて伸び悩み66百万円(前年同期比78.6%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当期は、上値の重い株式市場の動きの中、通常のディーリングが振るわず、一方で、保有する有価証券の評価損を計上したことから、トレーディング損益は、16百万円(同12.0%)となりました。

また、金融収益は50百万円(同156.8%)、販売費・一般管理費は4億46百万円(同98.8%)となりました。

その結果、当四半期の営業収益は1億77百万円(同58.5%)、経常損益は2億20百万円(前年同期は59百万円の利益)の損失、当四半期純損益は2億22百万円(同47百万円の利益)の損失となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ1億34百万円減少し202億81百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ97百万円増加し130億62百万円となりました。その主な要因は、信用取引資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億32百万円減少し72億18百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額金の洗替えにより減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ3億56百万円増加し48億48百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億45百万円増加し43億92百万円となりました。その主な要因は、トレーディング商品が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ89百万円減少し4億51百万円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ4億90百万円減少し154億32百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.1%(前期末78.0%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は1,632円90銭(前期末1,684円78銭)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億 19 百万円減少し、57 億 94 百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、37 百万円減少(前第2四半期累計期間は3億 14 百万円増加)しました。これは、信用取引資産が6億 46 百万円増加したこと等の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、1億 33 百万円減少(前第2四半期累計期間は1億 86 百万円増加)しました。これは、投資有価証券の取得による支出が1億 76 百万円あったこと等の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、48 百万円減少(前第2四半期累計期間は1億 23 百万円減少)しました。これは、配当金の支払による支出が 47 百万円あったこと等の結果であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

(今後の見通し)

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大状況のなかで、国内でもワクチンの接種が進みつつあり、感染症の終息へと期待がもたれますが、今なお景気の先行きには予断は許されません。今後も長期化する感染症の影響によって内外経済がさらに下振れするリスクに備えた対策をとることは必要であり、経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第 1 四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,013	5,794
預託金	3,227	3,379
トレーディング商品	1,436	1,413
商品有価証券等	1,377	1,395
デリバティブ取引	59	18
約定見返勘定	729	302
信用取引資産	1,186	1,832
信用取引貸付金	936	928
信用取引借証券担保金	250	904
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	1
前払金	0	0
前払費用	14	36
未収入金	3	0
未収還付法人税等	21	9
未収収益	14	14
短期差入保証金	307	270
その他の流動資産	1	-
流動資産計	12,964	13,062
固定資産		
有形固定資産	4,022	3,997
建物	1,243	1,220
器具備品	13	11
土地	2,766	2,766
無形固定資産	2	1
ソフトウェア	1	0
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	3,426	3,219
投資有価証券	3,016	2,810
関係会社株式	7	7
長期立替金	86	86
その他	550	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	7,451	7,218
資産合計	20,415	20,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	311	755
商品有価証券等	294	737
デリバティブ取引	17	17
信用取引負債	521	360
信用取引借入金	515	349
信用取引貸証券受入金	6	10
受取差金勘定	40	18
預り金	1,953	2,219
顧客からの預り金	1,937	2,162
その他の預り金	15	57
受入保証金	1,019	948
未払金	12	3
未払費用	33	30
未払法人税等	39	42
賞与引当金	14	13
流動負債計	3,946	4,392
固定負債		
繰延税金負債	94	-
退職給付引当金	54	51
役員退職慰労引当金	387	395
その他の固定負債	4	4
固定負債計	541	451
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	4
特別法上の準備金計	4	4
負債合計	4,492	4,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	947	727
資本剰余金合計	3,947	3,727
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△172	△222
利益剰余金合計	△172	△222
自己株式	△40	△40
株主資本合計	15,734	15,464
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	△31
評価・換算差額等合計	189	△31
純資産合計	15,923	15,432
負債・純資産合計	20,415	20,281

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	84	66
委託手数料	78	59
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	1
その他の受入手数料	5	4
トレーディング損益	141	16
金融収益	32	50
その他の営業収益	45	43
営業収益計	302	177
金融費用	9	9
純営業収益	293	168
販売費・一般管理費		
取引関係費	36	37
人件費	206	211
不動産関係費	75	70
事務費	5	6
減価償却費	34	26
租税公課	74	72
その他	19	22
販売費・一般管理費計	452	446
営業損失(△)	△159	△278
営業外収益	219	73
営業外費用	1	15
経常利益又は経常損失(△)	59	△220
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	0
特別損失計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	58	△221
法人税、住民税及び事業税	11	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47	△222

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	58	△221
減価償却費	34	26
投資事業組合運用損益 (△は益)	△171	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	8
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△39	△43
預託金の増減額 (△は増加)	455	△151
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	△736	195
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△139	427
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	37	23
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	307	443
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△112	△646
信用取引負債の増減額 (△は減少)	570	△161
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	26	36
その他	△10	△43
小計	290	△90
利息及び配当金の受取額	39	43
法人税等の還付額	0	21
法人税等の支払額	△15	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の取得による支出	△114	△176
投資事業有限責任組合からの分配による収入	306	43
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	186	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	377	△219
現金及び現金同等物の期首残高	7,024	6,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,402	5,794

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2023年3月期 第2四半期概況参考資料

1.手数料収入

(1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(2022. 4. 1 2022. 9. 30)	前 期 (2021. 4. 1 2022. 3. 31)		(2021. 4. 1 2021. 9. 30)	前年同期比
			%		%
委託手数料	59	141	83.8	78	75.5
(株券)	(44)	(112)	(79.2)	(64)	(69.4)
(債券)	(7)	(5)	(281.0)	(0)	(922.1)
(その他)	(7)	(24)	(63.6)	(13)	(56.2)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	—	0	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1	0	521.5	0	760.6
その他の受入手数料	4	10	91.0	5	89.6
合 計	66	154	86.1	84	78.6

(2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(2022. 4. 1 2022. 9. 30)	前 期 (2021. 4. 1 2022. 3. 31)		(2021. 4. 1 2021. 9. 30)	前年同期比
			%		%
株 券	45	116	78.4	65	69.4
債 券	8	5	319.3	0	1,038.7
そ の 他	12	32	76.7	17	69.8
合 計	66	154	86.1	84	78.6

2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第2四半期		前期(2/4)比	前年同期	
	(2022. 4. 1 2022. 9. 30)	前 期 (2021. 4. 1 2022. 3. 31)		(2021. 4. 1 2021. 9. 30)	前年同期比
			%		%
株 券 等	13	150	18.5	140	9.9
債券等・その他	2	△5	—	0	1,362.5
(債券等)	(2)	(0)	(2,883.6)	(0)	(1,003.6)
(その他)	(△0)	(△5)	(—)	(△0)	(—)
合 計	16	144	23.3	141	12.0

3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第2四半期 〔2022.4.1〕 〔2022.9.30〕		前 期 〔2021.4.1〕 〔2022.3.31〕		前期(2/4)比		前年同期 〔2021.4.1〕 〔2021.9.30〕	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	12	11,221	43	39,417	59.8%	56.9%	25	23,429
(委 託)	(10)	(6,667)	(32)	(27,437)	(66.6%)	(48.6%)	(20)	(18,777)
(自 己)	(2)	(4,553)	(11)	(11,979)	(40.2%)	(76.0%)	(4)	(4,651)
委 託 比 率	82.6%	59.4%	74.1%	69.6%			81.5%	80.1%
東 証 シ ェ ア	0.03%	0.01%	0.04%	0.02%			0.04%	0.02%

4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第2四半期 〔2022.4.1〕 〔2022.9.30〕	前 期 〔2021.4.1〕 〔2022.3.31〕	前期(2/4)比	前年同期 〔2021.4.1〕 〔2021.9.30〕
引受高	株 券 (株 数)	—	0	— %	—
	” (金 額)	—	4	—	—
	債 券 (額 面 金 額)	300	300	200.0	200
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 高 ※	株 券 (株 数)	—	0	—	0
	” (金 額)	—	119	—	1
	債 券 (金 額)	91	35	520.7	5
	受 益 証 券 (金 額)	68	51	266.7	4
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 (額 面 金 額)	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第2四半期 〔2022.9.30〕	前 期 〔2022.3.31〕	前年同期 〔2021.9.30〕
固定化されていない自己資本の額 (A)	9,684	10,212	10,676
リスク相当額 (B)	848	879	963
市場リスク相当額	613	644	713
取引先リスク相当額	24	25	36
基礎的リスク相当額	210	209	213
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,141.1 %	1,161.7 %	1,107.6 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第2四半期 2021.7.1 2021.9.30	前第3四半期 2021.10.1 2021.12.31	前第4四半期 2022.1.1 2022.3.31	当第1四半期 2022.4.1 2022.6.30	当第2四半期 2022.7.1 2022.9.30
営業収益	203	63	81	47	129
受入手数料	39	35	34	34	32
トレーディング損益	132	△14	17	△34	51
金融収益	8	19	7	26	24
その他の営業収益	23	21	22	22	21
金融費用	5	4	4	3	5
純営業収益	198	59	77	43	124
販売費・一般管理費	228	223	225	223	223
取引関係費	17	19	18	19	18
人件費	104	103	108	106	105
不動産関係費	39	36	35	35	35
事務費	1	3	1	3	2
減価償却費	17	17	17	13	13
租税公課	38	34	35	36	36
その他	10	8	8	9	12
営業損失	△30	△164	△148	△179	△99
営業外収益	177	30	12	60	12
営業外費用	△4	△1	0	7	7
経常利益(△損失)	151	△132	△135	△126	△94
特別損失	△0	0	0	0	△0
税引前四半期純利益(△損失)	151	△132	△135	△126	△94
法人税、住民税及び事業税	11	△9	0	0	0
四半期純利益(△損失)	140	△123	△136	△127	△95